

研究種目：基盤研究（C）
研究期間：2006～2009
課題番号：18530100
研究課題名（和文） 20 世紀デモクラシー論の持続と変容
大衆社会・市民社会・シティズンシップ
研究課題名（英文） Continuity and Transition of Democratic Theory in the 20th
Century: Mass Society, Civil Society, Citizenship
研究代表者
山田 竜作（YAMADA RYUSAKU）
日本大学・国際関係学部・准教授
研究者番号：30285580

研究分野：政治学

科研費の分科・細目：政治学

キーワード：デモクラシー、大衆社会、市民社会、シティズンシップ

1. 研究計画の概要

20 世紀デモクラシー論史を叙述する際、その初期にあたる「大衆社会論」からその末期に隆盛を極めた「市民社会論」の間で、何が継承され、何が変容したのかを明らかにすることを目的とする。デモクラシーに関する膨大な言説をすべて解き明かすことではなく、19 世紀末から 20 世紀にかけての「民主化」のキーワードが「大衆」、1970 年代以降の世界的な「民主化」のキーワードが「市民」であったことに注目することで、20 世紀を通じてデモクラシー論が民衆のあり方をどのように位置付けてきたのかを理論的に明らかにすることが狙いである。また、20 世紀末に議論が噴出してきた「シティズンシップ」の再検討をも、研究に含むことになる。

2. 研究の進捗状況

(1)20 世紀のデモクラシーの言説を振り返る際に出発点と考えられる大衆社会（論）について、改めて再検討を試みた。その際、特に重要と思われるにもかかわらず、近年顧みられることが極めて少ない、カール・マンハイムの英国期の社会計画論の包括的な見直しを行った。そこで明らかになったのは、マンハイムの英国期の思想の中に、単なるファシズムの時代の産物として片づけることを許さない知的遺産があることである。特に、自由放任主義でも全体主義でもない「第三の道」の構想は、ポスト冷戦期の社会民主主義的「第三の道」の萌芽的な議論と考えられるし、また過剰な価値相対主義をファシズムの温床とする彼の時代診断は、今日的なコミュニタリアニズムの一つの先駆でもあり得る。さらには、彼の最晩年の教育論は、現代シテ

ィズンシップ教育論の文脈の中で改めて読み説かれるべき遺産である。以上のように、マンハイムの大衆社会論・社会計画論は、20 世紀デモクラシー論の底流に流れる諸論点を包含した一水脈と考えてよい、という一定の結論を得た。

(2)20 世紀末に改めて活発化したデモクラシー理論であるが、現代的な（広義の）「ラディカル・デモクラシー」論の再検討と、それらの歴史的な位置づけを試みた。その際、重要と考えられたのは、「大衆から市民へ」という問題を 20 世紀後半に展開し直したと考えられる参加デモクラシー論であり、さらには、差異やアイデンティティといった新たな論点を提起したフェミニズム的視点である。特に、キャロル・ペイトマンの参加デモクラシー論、および彼女の 1980 年代のフェミニズム的議論の展開は、デモクラシー理論における重要な知的遺産であるにもかかわらず、これまで十分な考察対象とされてこなかった。そこで、ペイトマンによる公私二元論批判および「市民文化」批判を再検討するとともに、現代ラディカル・デモクラシーの 2 大潮流たる「熟議」モデルと「闘技」モデルの接点について、一定の整理を試みた。

3. 現在までの達成度

やや遅れている。

（理由）

2 年目（平成 19 年度）と 3 年目（平成 20 年度）に大きく体調を崩し、収集した資料を十分に読みこなすことができなかったため。

4. 今後の研究の推進方策

20 世紀デモクラシー論の全体像を描くために、まだ着手できていない以下の点を中心に研究を進める。

(1)G. D. H. コールや H. J. ラスキといった、利益集団多元主義以前のデモクラシー論の伝統。および、それに 1990 年代に改めて着目していた P. ハーストの議論。

(2)C. B. マクファーソンに代表されるような、社会主義的デモクラシー論、あるいは自由民主主義と両立する社会主義（リベラル・ソシアリズム）をめぐる議論の 20 世紀的水脈。および、「社会的シティズンシップ」論の現代的意義。

利益集団多元主義以前のデモクラシー論、およびリベラル・デモクラシーと両立する社会主義的デモクラシー論を検討し、20 世紀全体の理論状況を俯瞰する。

5. 代表的な研究成果

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 2 件）

！山田竜作、「包摂／排除をめぐる現代デモクラシー理論」、日本政治学会編『年報政治学 2007-1 戦争と政治学』、143-162、2007 年、査読有

！山田竜作、「後期カール・マンハイムの政治思想的考察・序説」（一～四）、日本大学法学会『政経研究』43 巻 3 号、347-373、2006 年、43 巻 4 号、209-223、2007 年、44 巻 1 号、211-235、2007 年、45 巻 1 号、151-178、2008 年、査読無

〔学会発表〕（計 件）

〔図書〕（計 件）

〔産業財産権〕

出願状況（計 件）

取得状況（計 件）

〔その他〕